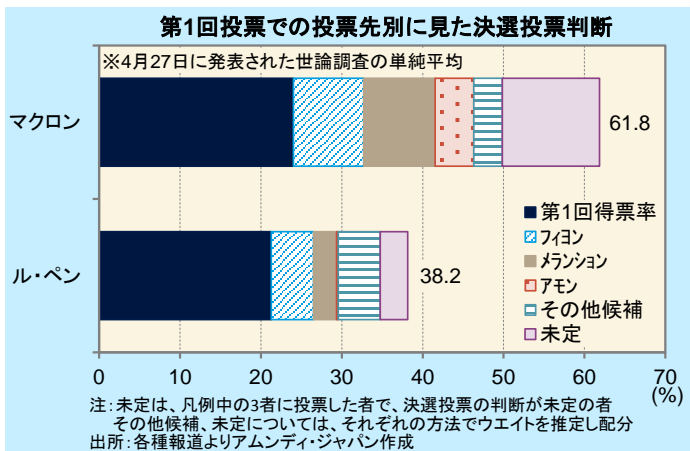


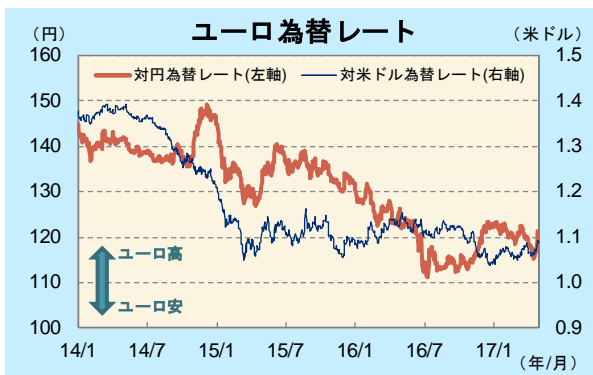
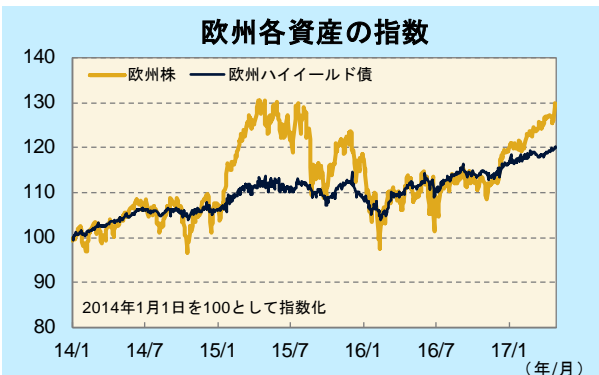
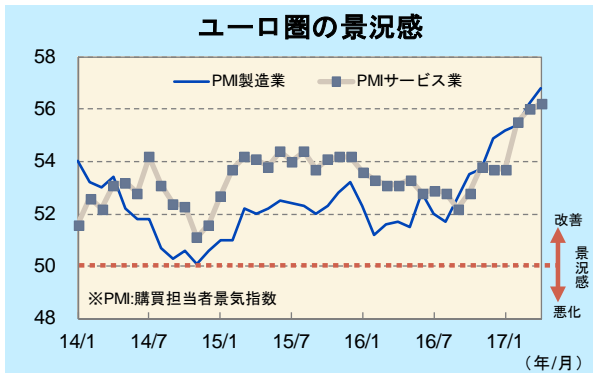
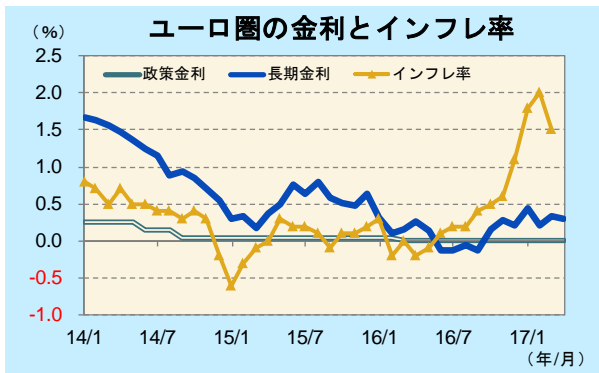


特集：フランス大統領選挙（決選投票）
～反EU票取りこぼしてもマクロン氏優位か～

10ポイント以上の差が出る可能性：5月7日、フランス大統領選挙の決選投票が実施されます。中道・親EUのマクロン氏が右派・反EUのル・ペン氏を引き離し、得票率に10ポイント以上の差が出る可能性があります。世論調査から第1回投票で両氏以外に投票した人の判断を見ると、フィヨン氏（共和党・中道右派・親EU）に投票した層の60%強、メランション氏（左翼党・左派・反EU）の75%程度、アモン氏（社会党・中道左派・親EU）の95%程度がマクロン氏に投票すると回答しています。3者以外では反EU派がやや優勢で、60%程度がル・ペン氏に投票すると推測されます。ル・ペン氏はEU懐疑的なメランション票の取り込みを狙いますが、反EU票や浮動票をある程度取りこぼしたとしても、マクロン氏の優勢は変わらないと思われます。



政治の安定には今少し時間が必要？：今回の決選投票の特徴は、既存の二大政党（共和党と社会党）に属さない候補どうしという、第五共和制（国民の直接選挙で選出、1958年～）初のケースということです。中道勢力がマクロン氏を支持しても、政策スタンスにはかなりの開きがあります。6月11、18日に国民議会選挙が予定されています。マクロン氏率いる「前進！」も多くの候補を擁立すると思いますが、いきなりの過半数奪取は非現実的で連立政権となる可能性が高く、政権運営や政策を巡る議論は波乱含みになると考えられます。



期間： 景況感は2014年1月～2017年4月（インフレ率、金利（月末値）は2017年3月まで、なお、金利の最新値は2017年4月27日現在）。
欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2014年1月1日～2017年4月27日で日次。
出所： フルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
長期金利：ユーロ国債利回り(10年)、政策金利：定例買いオペ最低応札金利、
欧州株：STOXX欧州600指数、欧州ハイイールド債：BofAML・ヨーロッパ・ハイ・イールド・コンストリント・インデックスを使用。
いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【当資料で使用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

【当資料で使用した指数について】

- BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。